

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛知製鋼株式会社  
コード番号 5482 URL <http://www.aichi-steel.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安川 彰吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 知野 広明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日 平成21年6月22日

TEL 052-603-9227  
平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	222,060	△12.4	△482	—	△1,804	—	△14,105	—
20年3月期	253,462	7.6	10,884	2.6	9,332	△7.7	5,692	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△71.89	—	△12.7	△0.7	△0.2
20年3月期	29.00	26.23	4.7	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	220,017	104,395	45.3	508.16
20年3月期	264,048	128,155	46.4	624.49

(参考) 自己資本 21年3月期 99,700百万円 20年3月期 122,526百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,319	△15,849	△1,796	37,396
20年3月期	16,078	△18,190	△3,072	30,491

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,961	34.5	1.6
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	1,471	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

22年3月期(予想)の配当予想は、未定といたします。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△46.9	△9,000	—	△9,500	—	△9,500	—	△48.42
通期	165,000	△25.7	△8,500	—	△9,500	—	△9,500	—	△48.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 198,866,751株 20年3月期 198,866,751株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,665,366株 20年3月期 2,666,097株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	181,317	△10.6	△3,208	—	△3,476	—	△14,572	—
20年3月期	202,859	8.4	6,559	△6.4	6,087	△10.8	3,837	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△74.28	—
20年3月期	19.55	17.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	200,006	95,919	95,919	47.9	47.9	488.12	488.12	
20年3月期	236,097	115,614	115,614	48.9	48.9	588.76	588.76	

(参考) 自己資本 21年3月期 95,770百万円 20年3月期 115,515百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,000	△49.8	△9,300	—	△9,500	—	△9,500	—	△48.42
通期	133,000	△26.6	△9,000	—	△9,500	—	△9,500	—	△48.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から原油や原材料の価格高騰が続きましたが、秋以降、米国・欧州を中心とした金融不安の影響が実体経済に波及し、円高の急進に伴う輸出の減少も加わり企業収益が大幅に落ち込むなど、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループにおきましては、前半は、主力製品である鋼材・鍛造品の生産が前期に引き続き高水準で推移しました。しかしながら、後半に入り、世界経済の急速な後退に伴い、自動車向けを中心に幅広い業種において急激かつ大幅な需要減により販売数量が大きく減少し、特に第4四半期（平成21年1月～3月）は、かつて経験したことの無い大幅な減産を余儀なくされました。一方、主要原材料である鉄スクラップの価格は、期初から想定を大きく越える水準まで上昇した後、昨年8月以降、急落しました。

このような状況の中、当社グループは、設備投資の効果を最大限に発揮させながら、生産性向上、品質・納期のさらなる改善を進め、「ものづくり力」強化のための基盤整備に取り組んでまいりました。また、原材料やエネルギーなど製造コストが大幅に上昇するなか、商品価値とコストに見合った販売価格の形成・維持に努めるとともに、内部努力として、全社を挙げての緊急経費削減活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（2,534億6千2百万円）に比べ12.4%減の2,220億6千万円となりました。

事業区分ごとの売上高は次のようになっております。

#### 鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は1,290億6百万円（前連結会計年度 1,402億8千2百万円）と前連結会計年度に比べ8.0%減少しました。

#### 鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少により、当連結会計年度の売上高は858億9千5百万円（前連結会計年度 1,043億2千3百万円）と前連結会計年度に比べ17.7%減少しました。

#### 電磁品

当社のオンリーワン技術が最も発揮されている事業で、将来は中核事業化をめざしております。当連結会計年度の売上高は33億8千万円（前連結会計年度 44億1千7百万円）と前連結会計年度に比べ23.5%減少しました。

#### その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は37億7千7百万円（前連結会計年度 44億3千9百万円）と前連結会計年度に比べ14.9%減少しました。

利益につきましては、販売価格の改善や原価低減の効果がありましたものの、原材料価格の値上がりと販売数量の減少が大きな減益要因となり、4億8千2百万円の営業損失となりました（前連結会計年度は108億8千4百万円の営業利益）。経常損失は18億4百万円となりました（前連結会計年度は93億3千2百万円の経常利益）。また、当期および次期の業績見通しを踏まえ、当期末において当社の繰延税金資産の全額取崩しを行い、法人税等調整額110億3千9百万円を計上した結果、当期純損失は141億5百万円となりました（前連結会計年度は56億9千2百万円の純利益）。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業の急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることを懸念され、加えて、世界的な金融不安の深刻化・長期化や新興国を含めた市場のさらなる冷え込みなど、景気をさらに下押しするリスクとなる不安材料が多くあります。

特殊鋼業界におきましては、自動車産業をはじめとする主要需要先の本格的な生産回復には相当の時間を要すると考えられ、当社グループの鋼材・鍛造品の販売数量の減少は当面避けられない見通しであり、今後も極めて厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような見通しのもと、平成22年3月期の通期の業績は、連結売上高1,650億円、連結経常損失95億円、連結当期純損失95億円を見込んでおります。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,200億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、440億3千1百万円減少しました。負債は1,156億2千1百万円となり、202億7千1百万円減少しました。純資産は1,043億9千5百万円となり、237億6千万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失26億1千8百万円、仕入債務の減少135億7百万円などによる資金の減少がありましたが、減価償却費147億9千4百万円、売上債権の減少258億1千3百万円、たな卸資産の減少51億9千7百万円などの資金の増加があったため、263億1千9百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出159億5千1百万円などにより158億4千9百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額19億6千2百万円などにより、17億9千6百万円の資金の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（304億9千1百万円）に比べ69億5百万円増加し、373億9千6百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	44.4	46.4	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	51.2	35.6	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	12.2	4.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	9.9	25.4	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、株主のみなさまへの有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務施策を機動的に行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき5円実施しました。期末配当金は、第4四半期から業績が急激に悪化し、通期で大幅な赤字となったことから、1株につき2.5円として、年間で1株につき7.5円とする予定です。

また、次期の配当は、経営環境の先行きが不透明であるため、現時点では未定とさせていただきます。改めてご提案させていただきます。

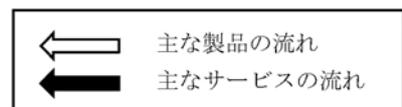
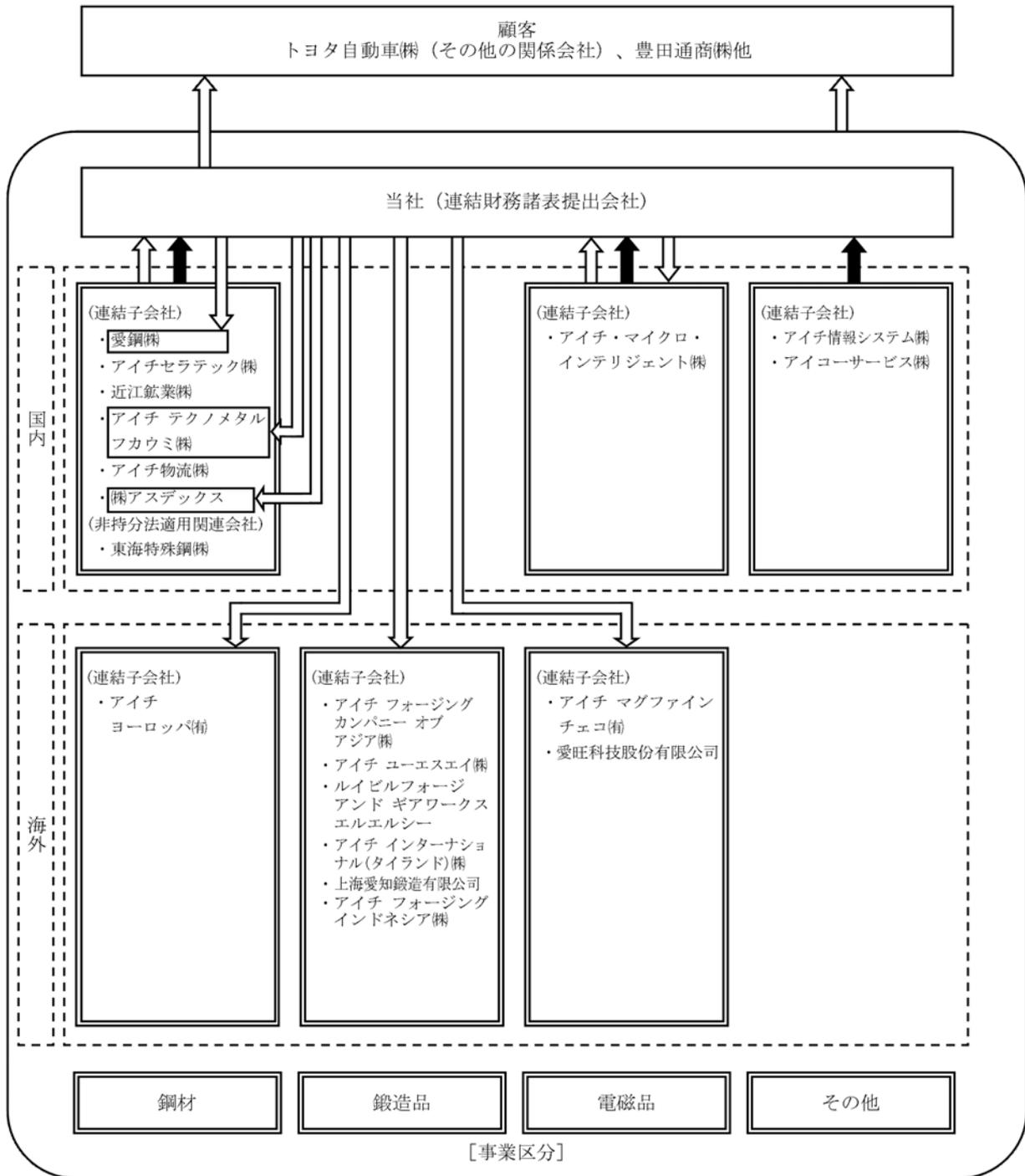
なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、トヨタ自動車㈱(その他の関係会社)及び子会社18社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品、電磁品の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

(事業系統図)



(注) アイチ ユーエスエイ㈱は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを平成21年4月1日に吸収合併し、同日、アイチフォージ ユーエスエイ㈱に商号変更しました。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.aichi-steel.co.jp/ir/library/library\\_list.html](http://www.aichi-steel.co.jp/ir/library/library_list.html)

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ホームページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,408	37,311
受取手形及び売掛金	53,858	26,883
有価証券	244	245
たな卸資産	41,957	—
商品及び製品	—	6,364
仕掛品	—	17,518
原材料及び貯蔵品	—	11,282
繰延税金資産	4,206	453
その他	7,635	3,653
貸倒引当金	△158	△173
流動資産合計	138,153	103,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,485	56,643
減価償却累計額	△35,266	△36,615
建物及び構築物（純額）	21,218	20,027
機械装置及び運搬具	※2 242,459	※2 243,172
減価償却累計額	△188,455	△195,791
機械装置及び運搬具（純額）	54,004	47,380
工具、器具及び備品	13,117	12,724
減価償却累計額	△10,806	△10,801
工具、器具及び備品（純額）	2,311	1,923
土地	12,520	14,203
リース資産	—	42
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	38
建設仮勘定	3,037	5,220
有形固定資産合計	93,092	88,796
無形固定資産		
電話加入権	11	11
その他	27	240
無形固定資産合計	39	252
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,484	※3 10,862
長期貸付金	1,313	1,019
前払年金費用	13,922	14,360
繰延税金資産	273	271
その他	794	940
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	32,763	27,428
固定資産合計	125,895	116,477
資産合計	264,048	220,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,865	13,154
短期借入金	1,663	2,497
1年内返済予定の長期借入金	20,977	5,646
リース債務	—	8
未払法人税等	2,008	244
役員賞与引当金	244	—
繰延税金負債	1	166
その他	14,451	10,748
流動負債合計	71,213	32,466
固定負債		
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	21,641	35,800
リース債務	—	32
長期未払金	1,385	992
繰延税金負債	1,364	6,070
退職給付引当金	9,008	9,163
役員退職慰労引当金	1,198	973
その他	81	121
固定負債合計	64,679	83,155
負債合計	135,892	115,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	63,161	47,093
自己株式	△1,611	△1,609
株主資本合計	114,465	98,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,171	2,949
為替換算調整勘定	1,888	△1,648
評価・換算差額等合計	8,060	1,301
新株予約権	99	148
少数株主持分	5,530	4,546
純資産合計	128,155	104,395
負債純資産合計	264,048	220,017

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	253,462	222,060
売上原価	220,661	202,009
売上総利益	32,800	20,050
販売費及び一般管理費	21,916	20,533
営業利益又は営業損失(△)	10,884	△482
営業外収益		
受取利息	324	249
受取配当金	290	313
受取賃貸料	79	70
物品売却益	186	260
デリバティブ評価益	328	—
雑収入	617	401
営業外収益合計	1,827	1,295
営業外費用		
支払利息	634	840
固定資産処分損	674	435
為替差損	1,250	683
デリバティブ評価損	—	141
雑損失	820	515
営業外費用合計	3,379	2,616
経常利益又は経常損失(△)	9,332	△1,804
特別損失		
減損損失	277	813
特別損失合計	277	813
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,055	△2,618
法人税、住民税及び事業税	2,792	525
過年度法人税等	—	212
法人税等調整額	277	11,039
法人税等合計	3,070	11,776
少数株主利益又は少数株主損失(△)	291	△289
当期純利益又は当期純損失(△)	5,692	△14,105

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,016	25,016
当期末残高	25,016	25,016
資本剰余金		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
利益剰余金		
前期末残高	59,410	63,161
当期変動額		
剰余金の配当	△1,966	△1,962
当期純利益又は当期純損失(△)	5,692	△14,105
自己株式の処分	△7	△1
連結子会社減少に伴う増加高	32	—
当期変動額合計	3,751	△16,068
当期末残高	63,161	47,093
自己株式		
前期末残高	△1,000	△1,611
当期変動額		
自己株式の取得	△692	△2
自己株式の処分	81	5
当期変動額合計	△610	2
当期末残高	△1,611	△1,609
株主資本合計		
前期末残高	111,325	114,465
当期変動額		
剰余金の配当	△1,966	△1,962
当期純利益又は当期純損失(△)	5,692	△14,105
自己株式の取得	△692	△2
自己株式の処分	74	3
連結子会社減少に伴う増加高	32	—
当期変動額合計	3,140	△16,066
当期末残高	114,465	98,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,596	6,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,425	△3,221
当期変動額合計	△3,425	△3,221
当期末残高	6,171	2,949
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,060	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	△3,537
当期変動額合計	827	△3,537
当期末残高	1,888	△1,648
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,657	8,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,597	△6,758
当期変動額合計	△2,597	△6,758
当期末残高	8,060	1,301
新株予約権		
前期末残高	31	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	49
当期変動額合計	68	49
当期末残高	99	148
少数株主持分		
前期末残高	5,315	5,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	△983
当期変動額合計	214	△983
当期末残高	5,530	4,546
純資産合計		
前期末残高	127,329	128,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,966	△1,962
当期純利益又は当期純損失（△）	5,692	△14,105
自己株式の取得	△692	△2
自己株式の処分	74	3
連結子会社減少に伴う増加高	32	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,314	△7,693
当期変動額合計	826	△23,759
当期末残高	128,155	104,395

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,055	△2,618
減価償却費	14,754	14,794
減損損失	277	813
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,004	△437
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72	192
未払確定拠出年金移行掛金の減少額	△394	△358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	26
受取利息及び受取配当金	△614	△562
支払利息	634	840
為替差損益(△は益)	685	233
有形固定資産売却損益(△は益)	172	△5
有形固定資産処分損益(△は益)	370	298
売上債権の増減額(△は増加)	4,338	25,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,538	5,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,939	△13,507
その他	△206	△1,874
小計	19,479	28,845
利息及び配当金の受取額	616	564
利息の支払額	△633	△739
法人税等の支払額	△3,384	△2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,078	26,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10	△0
有形固定資産の取得による支出	△18,664	△15,951
有形固定資産の売却による収入	139	36
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 232	—
子会社株式の取得による支出	△6	△46
出資金の払込による支出	—	△115
貸付けによる支出	△67	—
貸付金の回収による収入	176	293
その他	12	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,190	△15,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331	1,172
長期借入れによる収入	650	20,000
長期借入金の返済による支出	△843	△20,933
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△0
少数株主からの払込みによる収入	109	—
自己株式の取得による支出	△692	△2
自己株式の処分による収入	0	1
ストックオプションの行使による収入	73	2
配当金の支払額	△1,964	△1,962
少数株主への配当金の支払額	△75	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	△1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△1,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,137	6,904
現金及び現金同等物の期首残高	35,628	※1 30,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,491	※1 37,396

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品及び仕掛品・・・・・・・・ 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

### 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## 会計処理の変更

### （たな卸資産の評価基準及び評価方法）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業損失が2,651百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,333百万円増加しております。

### （リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

### （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

## 表示方法の変更

### （連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,966百万円、20,886百万円、13,103百万円であります。

## 追加情報

### （有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,012百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形 裏書譲渡高 48百万円</p>	<p>1 _____</p>
<p>※2 当連結会計年度において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額は機械装置及び運搬具181百万円であります。 なお、国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具681百万円であります。</p>	<p>※2 当連結会計年度において、国庫補助金等により資産を取得した場合の圧縮記帳の適用により取得価額から直接控除した圧縮記帳額はあります。 なお、国庫補助金等による圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具681百万円であります。</p>
<p>※3 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円</p>	<p>※3 関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円</p>
<p>4 保証債務(銀行借入の保証) 知多メディアネットワーク(株) 402百万円 ケンタッキー アドバンスト フ 1百万円 オージ エルエルシー</p>	<p>4 保証債務(銀行借入の保証) ケンタッキー アドバンスト フ 4百万円 オージ エルエルシー</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	—	—	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,798	1,003	135	2,666

(変動事由の概要)

増加は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少134千株、単元未満株主への売却による減少1千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	99

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	985	5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	980	5	平成19年9月30日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	198,866	—	—	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	2,666	7	8	2,665

（変動事由の概要）

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少4千株、単元未満株主への売却による減少4千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	148

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	981	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	981	5	平成20年9月30日	平成20年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,408百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,491</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△184</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,408百万円	有価証券	244	計	30,652	預入期間が3か月を超える定期預金	△161	現金及び現金同等物	30,491	流動資産	515百万円	固定資産	290	流動負債	△184	少数株主持分	△379	同社株式の売却価額	242	同社現金及び現金同等物	△9	差引：同社売却による収入	232	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,311百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,557</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,396</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	37,311百万円	有価証券	245	計	37,557	預入期間が3か月を超える定期預金	△161	現金及び現金同等物	37,396
現金及び預金	30,408百万円																																		
有価証券	244																																		
計	30,652																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△161																																		
現金及び現金同等物	30,491																																		
流動資産	515百万円																																		
固定資産	290																																		
流動負債	△184																																		
少数株主持分	△379																																		
同社株式の売却価額	242																																		
同社現金及び現金同等物	△9																																		
差引：同社売却による収入	232																																		
現金及び預金	37,311百万円																																		
有価証券	245																																		
計	37,557																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△161																																		
現金及び現金同等物	37,396																																		

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,282	104,323	4,417	4,439	253,462	—	253,462
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,690	—	—	3,420	35,111	△35,111	—
計	171,973	104,323	4,417	7,859	288,573	△35,111	253,462
営業費用	163,506	100,137	6,321	7,737	277,702	△35,124	242,577
営業利益又は営業損失(△)	8,466	4,186	△1,904	122	10,871	13	10,884
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	131,144	84,479	9,990	3,940	229,554	34,493	264,048
減価償却費	6,394	7,309	983	65	14,754	—	14,754
減損損失	66	79	2	—	149	127	277
資本的支出	6,289	5,432	1,239	204	13,165	—	13,165

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・鋼材……特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・鍛造品……型打鍛造品
- ・電磁品……電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・その他……コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、35,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	鋼材 (百万円)	鍛造品 (百万円)	電磁品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,006	85,895	3,380	3,777	222,060	—	222,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,479	—	—	3,127	31,607	△31,607	—
計	157,486	85,895	3,380	6,905	253,667	△31,607	222,060
営業費用	154,838	86,742	5,871	6,887	254,339	△31,796	222,543
営業利益又は営業損失(△)	2,647	△847	△2,490	17	△672	189	△482
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	102,248	64,367	10,565	3,486	180,668	39,348	220,017
減価償却費	6,568	7,062	1,082	81	14,794	—	14,794
減損損失	117	524	171	—	813	—	813
資本的支出	7,004	4,017	3,129	316	14,467	—	14,467

(注) 1 事業区分は、製品および役務の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要製品および役務

- ・鋼材……特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品
- ・鍛造品……型打鍛造品
- ・電磁品……電子機能材料・部品、磁石応用製品
- ・その他……コンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は、40,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,094	14,090	1,708	17,568	253,462	—	253,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,879	—	—	—	6,879	△6,879	—
計	226,973	14,090	1,708	17,568	260,341	△6,879	253,462
営業費用	218,786	13,391	1,670	15,624	249,473	△6,895	242,577
営業利益	8,187	698	37	1,944	10,867	16	10,884
II 資産	214,090	8,742	1,170	19,208	243,212	20,836	264,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米……アメリカ

欧州……ドイツ、チェコ

アジア……フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は35,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	193,106	9,279	1,552	18,121	222,060	—	222,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,556	—	—	99	7,656	△7,656	—
計	200,663	9,279	1,552	18,221	229,716	△7,656	222,060
営業費用	203,037	8,883	1,649	16,827	230,397	△7,854	222,543
営業利益又は営業損失(△)	△2,373	396	△97	1,394	△680	197	△482
II 資産	171,072	8,548	956	14,999	195,577	24,440	220,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

北米……アメリカ

欧州……ドイツ、チェコ

アジア……フィリピン、タイ、中国、インドネシア、台湾

3 「資産」のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社の資産の金額は40,530百万円であり、その主なものは、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,928	2,148	27,857	353	45,288
II 連結売上高（百万円）					253,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	0.9	11.0	0.1	17.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア……………タイ、フィリピン、インドネシア 他

その他……………大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,219	1,677	26,291	581	38,770
II 連結売上高（百万円）					222,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	0.8	11.8	0.3	17.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ、オランダ、スイス 他

アジア……………タイ、中国、インドネシア 他

その他……………大洋州 他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	624.49円	1株当たり純資産額	508.16円
1株当たり当期純利益金額	29.00円	1株当たり当期純損失金額	71.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26.23円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,155	104,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,629	4,694
(うち新株予約権)	(99)	(148)
(うち少数株主持分)	(5,530)	(4,546)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,526	99,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	196,200	196,201

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	5,692	△14,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	5,692	△14,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,309	196,201
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	—
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後)(百 万円))	(3)	(—)
普通株式増加数(千株)	20,903	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(20,833)	(—)
(うちストックオプション(千株))	(70)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権3種類(新株予約 権の数 1,362個)	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,035	29,182
受取手形	93	39
売掛金	47,613	22,586
製品	5,838	—
商品及び製品	—	4,542
仕掛品	19,081	15,983
原材料	6,646	—
貯蔵品	1,183	—
原材料及び貯蔵品	—	6,371
前渡金	4,998	1,573
繰延税金資産	3,400	—
短期貸付金	1,758	1,599
未収入金	1,465	1,323
その他	18	18
貸倒引当金	△39	△18
流動資産合計	113,096	83,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,821	39,286
減価償却累計額	△24,838	△25,973
建物（純額）	13,982	13,312
構築物	10,875	11,079
減価償却累計額	△8,071	△8,340
構築物（純額）	2,804	2,738
機械及び装置	216,729	220,382
減価償却累計額	△171,584	△179,663
機械及び装置（純額）	45,145	40,719
車両運搬具	1,089	1,093
減価償却累計額	△919	△971
車両運搬具（純額）	169	122
工具、器具及び備品	12,173	11,702
減価償却累計額	△10,093	△10,042
工具、器具及び備品（純額）	2,080	1,659
土地	11,109	12,506
建設仮勘定	2,246	4,190
有形固定資産合計	77,539	75,249
無形固定資産		
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	10	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,030	10,478
関係会社株式	7,885	10,646
出資金	351	454
関係会社出資金	1,790	1,778
長期貸付金	153	34
従業員に対する長期貸付金	1,156	982
関係会社長期貸付金	3,958	2,580
長期前払費用	0	—
前払年金費用	13,907	14,342
その他	224	251
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	45,451	41,541
固定資産合計	123,001	116,801
資産合計	236,097	200,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,159	379
買掛金	23,211	7,998
1年内返済予定の長期借入金	20,000	5,000
未払金	5,024	3,515
未払費用	5,837	4,654
未払法人税等	1,286	89
未払消費税等	775	310
前受金	244	16
預り金	241	231
役員賞与引当金	144	—
設備関係支払手形	272	329
流動負債合計	58,198	22,524
固定負債		
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	20,000	35,000
長期未払金	1,350	992
繰延税金負債	1,338	6,050
退職給付引当金	8,468	8,629
役員退職慰労引当金	1,054	859
その他	73	30
固定負債合計	62,285	81,562
負債合計	120,483	104,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金	27,898	27,898
資本剰余金合計	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金	6,254	6,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	145	145
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	7,665	△8,869
利益剰余金合計	58,066	41,529
自己株式	△1,611	△1,609
株主資本合計	109,370	92,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,144	2,934
評価・換算差額等合計	6,144	2,934
新株予約権	99	148
純資産合計	115,614	95,919
負債純資産合計	236,097	200,006

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	202,859	181,317
売上原価	175,181	165,443
売上総利益	27,678	15,873
販売費及び一般管理費	21,118	19,082
営業利益又は営業損失 (△)	6,559	△3,208
営業外収益		
受取利息	197	144
受取配当金	544	566
受取賃貸料	224	216
技術指導料	55	24
雑収入	297	361
営業外収益合計	1,319	1,313
営業外費用		
支払利息	234	461
固定資産処分損	477	407
原材料評価損	265	—
寄付金	84	70
為替差損	539	455
雑損失	190	186
営業外費用合計	1,791	1,581
経常利益又は経常損失 (△)	6,087	△3,476
特別損失		
減損損失	277	400
特別損失合計	277	400
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,810	△3,877
法人税、住民税及び事業税	1,644	15
過年度法人税等	—	212
法人税等調整額	328	10,468
法人税等合計	1,972	10,695
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,837	△14,572

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,016	25,016
当期末残高	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
資本剰余金合計		
前期末残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,254	6,254
当期末残高	6,254	6,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	146	145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	145	145
別途積立金		
前期末残高	44,000	44,000
当期末残高	44,000	44,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,797	7,665
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	1
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△1,966	△1,962
当期純利益又は当期純損失(△)	3,837	△14,572
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	1,867	△16,534
当期末残高	7,665	△8,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	56,202	58,066
当期変動額		
剰余金の配当	△1,966	△1,962
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,837	△14,572
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	1,864	△16,536
当期末残高	58,066	41,529
自己株式		
前期末残高	△1,000	△1,611
当期変動額		
自己株式の取得	△692	△2
自己株式の処分	81	5
当期変動額合計	△610	2
当期末残高	△1,611	△1,609
株主資本合計		
前期末残高	108,117	109,370
当期変動額		
剰余金の配当	△1,966	△1,962
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,837	△14,572
自己株式の取得	△692	△2
自己株式の処分	74	3
当期変動額合計	1,253	△16,534
当期末残高	109,370	92,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,561	6,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,416	△3,210
当期変動額合計	△3,416	△3,210
当期末残高	6,144	2,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,561	6,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,416	△3,210
当期変動額合計	△3,416	△3,210
当期末残高	6,144	2,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	31	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	49
当期変動額合計	68	49
当期末残高	99	148
純資産合計		
前期末残高	117,709	115,614
当期変動額		
剰余金の配当	△1,966	△1,962
当期純利益又は当期純損失（△）	3,837	△14,572
自己株式の取得	△692	△2
自己株式の処分	74	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,347	△3,161
当期変動額合計	△2,094	△19,695
当期末残高	115,614	95,919

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 役員 の 異 動 (平成21年6月19日付の予定)

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 退任予定代表取締役

後 藤	博	(現 専務取締役) (当社常勤監査役就任予定)
-----	---	----------------------------

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役	鈴 木 鉄 男	(現 参与 生技・製造本部鍛造工場長、 東浦工場長 兼 工務室長)
-----	---------	--------------------------------------

#### (2) 退任予定取締役

篠 原	孝 至	(現 取締役) (株)アスデックス 取締役社長就任予定)
-----	-----	---------------------------------

#### (3) 新任監査役候補

常勤監査役	後 藤	博	(現 専務取締役)
-------	-----	---	-----------

監査役(社外監査役)	一 丸	陽一郎	(現 トヨタ自動車(株) 専務取締役)
------------	-----	-----	---------------------

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役	田 中	和 夫	(当社顧問就任予定)
-------	-----	-----	------------

監査役(社外監査役)	木 下	光 男	(現 トヨタ自動車(株) 取締役副社長)
------------	-----	-----	----------------------

## 参 与 の 異 動 (平成21年6月19日付の予定)

### 1. 退任予定参与

斎 藤 雄 一 (当社技監就任予定)

河 井 貞 一 (知多メディアネットワーク㈱ 常務取締役就任予定)

鈴 木 鉄 男 (当社取締役就任予定)

<参考資料>

平成21年3月期 決算発表

連結

1. 当期の業績と次期予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	予想	
	20年3月期	21年3月期			22年3月期	増減率
売上高	253,462	222,060	△ 31,402	△ 12.4	165,000	△ 25.7
営業利益	10,884	△ 482	△ 11,366	—	△ 8,500	—
経常利益	9,332	△ 1,804	△ 11,136	—	△ 9,500	—
特別損益	△ 277	△ 813	△ 536	—	—	—
税金等調整前当期純利益	9,055	△ 2,618	△ 11,673	—	△ 9,500	—
当期純利益	5,692	△ 14,105	△ 19,797	—	△ 9,500	—
1株当たり当期純利益	29円00銭	△71円89銭			△48円42銭	
自己資本当期純利益率	4.7%	△12.7%			—	
1株当たり配当金	10円00銭	7円50銭			未定	
(うち期末配当金)	(5円00銭)	(2円50銭)			未定	
配当性向	34.5%	—			—	
設備投資額	13,165	14,467	1,302	9.9	9,600	
減価償却費	14,754	14,794	40	0.3	13,600	
連結子会社数	18社	18社	—	—	—	
連 売上高	1.25	1.22			1.24	
単 営業利益	1.66	—			—	
倍 経常利益	1.53	—			—	
率 当期純利益	1.48	—			—	

2. 事業区分別売上高

(単位:百万円、%)

	実績				予想	
	前期(20年3月期)		当期(21年3月期)		次期(22年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
鋼材	140,282	55.3	129,006	58.1	90,500	54.8
鍛造品	104,323	41.2	85,895	38.7	64,000	38.8
電磁品	4,417	1.7	3,380	1.5	6,700	4.1
その他	4,439	1.8	3,777	1.7	3,800	2.3
合計	253,462	100.0	222,060	100.0	165,000	100.0

決算短信の20ページを参照してください。

3. 21年3月期 経常利益増減益要因

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格の改善	164	1. 原材料価格の値上がり	145
2. 原価低減	19	2. 販売数量、構成変化	101
3. 営業外収支の改善他	8	3. たな卸資産の評価損	27
		4. 減価償却費の増加他	8
		5. 連結子会社の営業利益減	21
計 (a)	191	計 (b)	302
		差引 (a)-(b)	△ 111

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実績				予想
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
売上高	224,953	235,637	253,462	222,060	165,000
営業利益	16,050	10,610	10,884	△ 482	△ 8,500
経常利益	15,773	10,109	9,332	△ 1,804	△ 9,500
税金等調整前当期純利益	13,784	9,036	9,055	△ 2,618	△ 9,500
当期純利益	8,152	4,922	5,692	△ 14,105	△ 9,500
1株当たり配当金	9.00円	10.00円	10.00円	7.50円	未定
設備投資額	21,373	28,359	13,165	14,467	9,600
減価償却費	8,983	12,000	14,754	14,794	13,600

# 単 独

## 1. 当期の業績と次期予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前 期	当 期	増減額	増減率	予 想	
	20年3月期	21年3月期			22年3月期	増減率
売上数量	1,204	968	△ 236	△ 19.6	770	△ 20.5
売上高	202,859	181,317	△ 21,542	△ 10.6	133,000	△ 26.6
営業利益	6,559	△ 3,208	△ 9,767	—	△ 9,000	—
経常利益	6,087	△ 3,476	△ 9,563	—	△ 9,500	—
特別損益	△ 277	△ 400	△ 123	—	—	—
税引前当期純利益	5,810	△ 3,877	△ 9,687	—	△ 9,500	—
当期純利益	3,837	△ 14,572	△ 18,409	—	△ 9,500	—
1株当たり当期純利益	19円55銭	△74円28銭			△48円42銭	
自己資本当期純利益率	3.3%	△13.8%			—	
設備投資額	11,115	11,054	△ 61	△ 0.5	8,000	
減価償却費	12,304	12,617	313	2.5	11,600	

## 2. 事業区分別売上高

(単位:千トン、百万円、%)

		実 績						予 想		
		前期(20年3月期)			当期(21年3月期)			次期(22年3月期)		
		数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比
製品別	鋼 材	884	123,537	60.9	734	116,414	64.2	576	78,900	59.3
	鍛造品	320	74,601	36.8	234	60,874	33.6	194	46,800	35.2
	電磁品	—	4,350	2.1	—	3,531	1.9	—	6,700	5.0
	その他	—	370	0.2	—	496	0.3	—	600	0.5
合 計		1,204	202,859	100.0	968	181,317	100.0	770	133,000	100.0
仕向先別	国 内	1,078	184,414	90.9	866	164,326	90.6	699	123,600	92.9
	輸 出	126	18,445	9.1	102	16,991	9.4	71	9,400	7.1

## 3. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実 績				予 想
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
売上数量	1,180	1,147	1,204	968	770
売上高	178,620	187,075	202,859	181,317	133,000
営業利益	15,050	7,011	6,559	△ 3,208	△ 9,000
経常利益	15,091	6,821	6,087	△ 3,476	△ 9,500
税引前当期純利益	11,531	6,929	5,810	△ 3,877	△ 9,500
当期純利益	5,477	4,017	3,837	△ 14,572	△ 9,500
設備投資額	17,550	25,617	11,115	11,054	8,000
減価償却費	6,836	9,682	12,304	12,617	11,600